

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,199,175	流動負債	5,367,976
現金及び預金	102,320	買掛金	3,204,525
受取手形	18,230	リース債務	58,865
売掛金	4,921,426	未払金	1,265,225
商品及び製品	1,430,317	未払費用	114,594
仕掛品	73,588	未払法人税等	124,679
原材料及び貯蔵品	1,475,946	未払消費税等	162,093
前払費用	5,401	前受金	51
繰延税金資産	160,974	預り金	14,916
その他	11,461	賞与引当金	423,023
貸倒引当金	490	固定負債	1,542,663
固定資産	2,886,010	リース債務	119,834
有形固定資産	2,304,616	退職給付引当金	1,356,705
建物	219,089	厚生年金基金解散損失引当金	30,856
構築物	66,747	資産除去債務	28,866
機械及び装置	1,774,197	その他	6,400
車輛運搬具	15,212		
工具器具及び備品	45,265		
土地	8,314	負債合計	6,910,639
リース資産	165,617	純資産の部	
建設仮勘定	10,171	株主資本	4,130,566
無形固定資産	15,331	資本金	500,000
電話加入権	15,331	資本剰余金	338,297
投資その他の資産	566,063	その他資本剰余金	338,297
投資有価証券	131,631	利益剰余金	3,292,268
繰延税金資産	400,110	利益準備金	125,000
出資金	15,725	その他利益剰余金	3,167,268
その他	18,947	固定資産圧縮積立金	1,256
貸倒引当金	351	繰越利益剰余金	3,166,011
		評価・換算差額等	43,980
		その他有価証券評価差額金	43,980
		純資産合計	4,174,546
資産合計	11,085,186	負債・純資産合計	11,085,186

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		68,888,555
売上原価		60,461,537
売上総利益		8,427,018
販売費及び一般管理費		6,148,113
営業利益		2,278,905
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,331	
受取賃貸料	6,271	
その他	25,692	
		34,295
営業外費用		
支払利息	17	
不動産賃貸費用	4,699	
その他	2,380	
		7,097
経常利益		2,306,103
特別利益		
固定資産売却益	35	
投資有価証券売却益	235	
		270
特別損失		
固定資産除却損	20,987	
		20,987
税引前当期純利益		2,285,386
法人税、住民税及び事業税	599,539	
法人税等調整額	44,914	554,625
当期純利益		1,730,761

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産  
商品及び製品

先入先出法による原価法  
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
ただし、制度移行前の従業員の数理計算上の差異及び制度移行に伴い発生した過去勤務費用については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,266,357 千円

### 2. 関係会社に対する短期金銭債務

2,787,993 千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益 19,101,298 千円

(2) 営業費用 47,254,471 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

### 2. 剰余金の配当

#### (1) 配当金の支払額

平成28年5月27日開催の定時株主総会による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,400,000千円
1株当たり配当額	1,400円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年5月30日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,730,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,730円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年5月29日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	404,388 千円
賞与引当金	128,049
未払事業税等	26,559
厚生年金基金解散損失引当金	9,269
その他	27,573
繰延税金資産小計	595,840
評価性引当額	14,500
繰延税金資産合計	581,339

(繰延税金負債)

其他有価証券評価差額金	18,884
資産除去債務固定資産	828
固定資産圧縮積立金	542
繰延税金負債合計	20,255
繰延税金資産(負債)の純額	561,084

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	102,320	102,320	-
受取手形	18,230	18,230	-
売掛金	4,921,426	4,921,426	-
投資有価証券	131,631	131,631	-
買掛金	3,204,525	3,204,525	-
未払金	1,265,225	1,265,225	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形、及び 売掛金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

買掛金及び 未払金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤ハム米久 ホールディングス(株)	30,000,000	(被所有) 間接100%	連結納税 制度における 連結親法人	連結納税に 伴う支払 予定額	272,014	未払金	272,014
親会社	伊藤ハム(株)	28,427,543	(被所有) 直接100%	当社食肉加 工品の販売 及び食肉原 料の仕入 役員の兼任	食肉加工品 の売上 食肉製品の 仕入	19,101,298 47,105,037	買掛金	2,515,978

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	アイイチロジスティクス サービス(株)	90,000	-	配送業務の 委託	配送業務の 委託	1,957,853	未払金	175,078
親会社の子会社	IHM-ソリューション(株)	80,000	-	当社食肉加 工品の販売	食肉加工品 の売上	1,752,523	売掛金	154,618

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 4,174 円 54 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 1,730 円 76 銭